



# 溶接用語－第 3 部：ろう接

JIS Z 3001-3 : 2025

(JWES/JSA)

令和 7 年 12 月 22 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	田 辺 新 一	早稲田大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	片 山 英 樹	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	鐘 築 利 仁	一般財団法人日本規格協会
	鎌 田 敏 郎	大阪大学
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	小 山 明 男	明治大学
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	俵 木 登美子	一般社団法人くすりの適正使用協議会
	水 流 聡 子	東京大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	増 井 慶次郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 20.3.20 改正：令和 7.12.22

官 報 掲 載 日：令和 7.12.22

原 案 作 成 者：一般社団法人日本溶接協会

(〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 4-20 溶接会館 TEL 03-5823-6324)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 田辺 新一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 分類	1
4 用語及び定義	2
4.1 溶接の基本	2
4.2 ろう接一般	2
4.3 ろう接方法	3
4.4 ろう接材料	8
4.5 ろう接条件	9
4.6 ろう接継手	12
4.7 ろう接品	12
4.8 ろう接施工	13
附属書 JA（参考）JIS と対応国際規格との対比表	14
解 説	15

## まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本溶接協会（JWES）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS Z 3001-3:2008** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

**JIS Z 3001** 規格群（溶接用語）は、次に示す部で構成する。

**JIS Z 3001-1** 第 1 部：一般

**JIS Z 3001-2** 第 2 部：溶接方法

**JIS Z 3001-3** 第 3 部：ろう接

**JIS Z 3001-4** 第 4 部：溶接不完全部

**JIS Z 3001-5** 第 5 部：レーザ溶接

**JIS Z 3001-6** 第 6 部：抵抗溶接

**JIS Z 3001-7** 第 7 部：アーク溶接

## 溶接用語—第 3 部：ろう接

### Welding and allied processes—Vocabulary—Part 3: Soldering and brazing

#### 序文

この規格は、2005 年に第 1 版として発行された **ISO 857-2** を基とし、対応国際規格には規定されていない溶接方法に関する用語（この規格の右欄の **ISO** 番号のないもの及び A から始まるアルファベット付の **ISO** 番号のもの）を日本産業規格として追加するとともに、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

#### 1 適用範囲

この規格は、ろう接関係で術語として用いる主な用語及びその定義について規定する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

**ISO 857-2:2005**, Welding and allied processes—Vocabulary—Part 2: Soldering and brazing processes and related terms (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

#### 2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。この引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

**JIS Z 3001-1** 溶接用語—第 1 部：一般

#### 3 分類

用語の分類は、次による。

- a) 溶接の基本
- b) ろう接一般
- c) ろう接方法
- d) ろう接材料
- e) ろう接条件
- f) ろう接継手